

オーストラリア金融政策（2026年8月）

2会合連続となる政策金利の据え置き

2026年8月12日

RBAはインフレ高止まりを懸念するも、追加利上げはリスクシナリオ

RBA（豪州準備銀行）は8月10日（現地、以下同様）から11日に開催した理事会で、市場予想通り政策金利を4.35%に据え置くことを決定しました。

今年2月から5月にかけて実施された3回（計0.75%pt）の利上げによって金融環境は引き締め、経済がおおむね想定通りに減速する中、RBAには政策金利を据え置いて経済動向を注視する余地があります。もっとも、経済の減速は分野によってまちまちです。住宅市場は、利上げの影響を受けやすく、また投資用不動産に対する優遇税制の縮小が発表されたことで、RBAの想定以上に減速しています。他方、個人消費はRBAの想定通り緩やかに減速する兆候を示すにとどまっているほか、労働市場は想定よりも若干弱いものの、先行指標は近い将来の労働市場の軟化が限定的なことを示唆しているとRBAは評価しています。また、AI（人工知能）関連の影響で企業の信用創造や設備投資は強いとしています。RBAは今回、基調的なインフレ率の見通しを5月時点から下方修正しましたが、燃料高が他の財やサービスの価格に転嫁されている兆候もあるため、当面はインフレ率が高止まりするとの見通しで、リスクは上振れ方向に傾いていると評価しています。その上で、上振れリスクが顕在化すれば追加利上げを実施する姿勢も示されました。

当社は引き続き年内の政策金利据え置きを予想しています。市場は追加利上げの可能性を少なからず意識しており、当面はインフレ指標などによって追加利上げを巡る市場の見方が揺れ動くと考えられます。

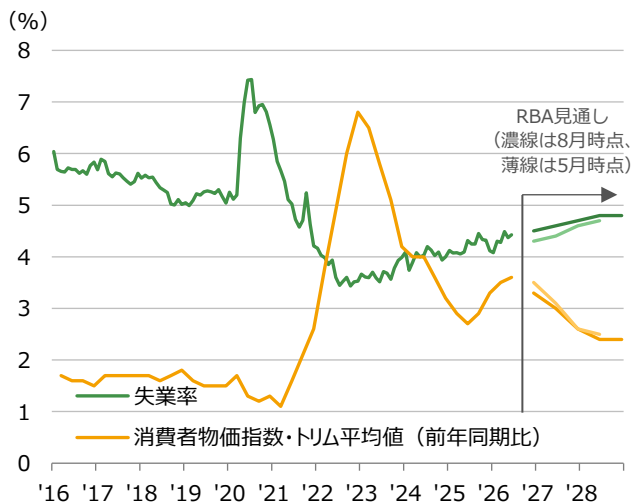
豪州の金利と為替



※直近値は2026年8月11日

(出所) ブルームバーク

豪州の失業率と基調的なインフレ率



※直近値は失業率が2026年6月、消費者物価指数が2026年4-6月期
 ※見通しは2026年10-12月期～2028年10-12月期

(出所) 豪州統計局、RBA

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】